

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	x	歳入総額	45,233,219	44,472,061	実質収支比率	4.3	3.2								
市町村名	飯田市		地方交付税種地	1-4	財源超過	x	歳出総額	43,693,890	43,335,158	経常収支比率	84.1	89.2								
人口	22年国調(人)	105,335	産業構造	区分	17年国調(人)	108,624	歳入歳出差引	1,539,329	1,136,903	( 1)	( 92.0)	( 94.4)								
	増減率(%)	-3.0			首都	x	283,200	標準財政規模	27,120,232	26,412,781										
	増減率(%)	-0.6			近畿	x	1,160,798	財政力指数	0.56	0.59										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	104,938	第1次	17年国調	6,415	6,535	実質収支	307,095	38,502	公債費負担比率	15.4	15.2								
	22.03.31(人)	105,535			11.1	10.8	歳入歳出超過	351,205	1,703	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	-0.6			19,682	22,233	山振	-	17,660	実質赤字比率	-	-								
面積(km <sup>2</sup> )	658.73		第2次	12年国調	33.9	36.7	歳入歳出不足	658,300	-42,135	連結実質赤字比率	-	-								
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	160			31,490	31,703	低開発	x	100,000	実質公債費比率	9.9	11.4								
	世帯数(世帯)	37,867			54.3	52.4	指数表選定	-	11,882,016	将来負担比率	8.3	27.4								
職員の状況				特別職等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	10,816,599	11,882,016	資金不足比率( 3)								
市区町村長	1	8,760	一般職員						715	2,288,715	3,201				基準財政需要額	20,990,618	20,946,588			
副市区町村長	2	6,970	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,155,953	1,323,991											
収入役	-	-	うち技能労務職員	36	116,820	3,245	収益事業収入	-	-											
教育長	1	6,240	教育公務員	21	74,829	3,563	土地開発基金現在高	1,130,000	1,130,000											
議会議長	1	4,990	臨時職員	-	-	-	積立金	1,963,283	1,612,078											
議会副議長	1	4,360	合計	736	2,363,544	3,211	現在高	1,448,465	1,434,847											
議会議員	21	4,070	ラスバイレス指数			97.8	その他特定目的基金	6,809,712	6,046,991											

  

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保健特別会計	(11) 水道事業会計	(13) 簡易水道事業特別会計	(17) 南信州広域連合	(29) 飯田勤労者共済会		
(2) 墓地事業特別会計	(5) 介護保険特別会計	(12) 病院事業会計	(14) 地方卸売市場事業特別会計	(18) (一般会計)	(30) 飯伊地域地場産業振興センター		
(3) ケーブルテレビ放送事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(15) 下水道事業特別会計	(19) (広域振興基金特別会計)	(31) 飯田清掃		
	(7) 老人保健特別会計		(16) 上村しらびそ高原観光事業特別会計	(20) (飯田広域消防特別会計)	(32) 飯田健康温泉		
	(8) 介護老人保健施設事業特別会計			(21) (阿南学園特別会計)	(33) 飯田市土地開発公社		
	(9) 上村デイサービスセンター特別会計			(22) 下伊那自治センター組合	(34) いいだ有機		
	(10) 駐車場事業特別会計			(23) 長野県市町村自治振興組合	(35) 飯田市南信濃振興公社		
				(24) 長野県後期高齢者医療広域連合	(36) ウッドアンドアース		
				(25) (一般会計)			
				(26) (後期高齢者医療事業会計)			
				(27) 長野県民交通災害共済組合			
				(28) 長野県地方税滞納整理機構			

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	13,432,015	29.7	12,666,140	49.4	普通税	12,661,380	94.3	86,794	議会費	244,439	0.6	-	244,439		
地方譲与税	514,373	1.1	514,373	2.0	法定普通税	12,661,380	94.3	86,794	総務費	5,315,929	12.2	388,802	4,327,885		
利子割交付金	56,059	0.1	56,059	0.2	市町村民税	5,596,335	41.7	86,794	民生費	13,585,488	31.1	714,965	7,311,455		
配当割交付金	14,168	0.0	14,168	0.1	個人均等割	155,686	1.2	-	衛生費	4,173,540	9.6	264,256	3,670,393		
株式等譲渡所得割交付金	5,258	0.0	5,258	0.0	所得割	4,258,839	31.7	-	労働費	668,074	1.5	-	233,536		
地方消費税交付金	1,147,863	2.5	1,147,863	4.5	法人均等割	312,313	2.3	-	農林水産業費	2,142,325	4.9	941,027	1,288,618		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	869,497	6.5	86,794	商工費	2,208,058	5.1	315,901	846,833		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,226,129	46.4	-	土木費	4,240,707	9.7	1,988,400	3,183,741		
自動車取得税交付金	113,991	0.3	113,991	0.4	うち純固定資産税	6,186,854	46.1	-	消防費	1,263,732	2.9	94,717	1,170,486		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	251,316	1.9	-	教育費	4,483,936	10.3	1,435,936	3,729,512		
地方特例交付金	183,316	0.4	183,316	0.7	市町村たばこ税	587,600	4.4	-	災害復旧費	239,235	0.5	-	149,564		
児童手当及び子ども手当特例交付金	117,325	0.3	117,325	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	5,128,427	11.7	-	5,038,484		
減収補填特例交付金	65,991	0.1	65,991	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	12,126,708	26.8	10,836,659	42.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	10,836,659	24.0	10,836,659	42.2	目的税	770,635	5.7	-	歳出合計	43,693,890	100.0	6,144,004	31,194,946		
特別交付税	1,290,049	2.9	-	-	法定目的税	770,635	5.7	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	27,593,751	61.0	25,537,827	99.5	入湯税	4,760	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	20,116	0.0	20,116	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	18,282,636	41.8	12,886,068	12,198,827	43.4	
分担金・負担金	643,691	1.4	-	-	都市計画税	765,875	5.7	-	人件費	6,360,272	14.6	5,751,284	5,220,470	18.6	
使用料	742,732	1.6	52,756	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,108,787	9.4	3,598,102	-	-	
手数料	222,394	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	6,793,937	15.5	2,096,300	2,089,557	7.4	
国庫支出金	5,384,060	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,128,427	11.7	5,038,484	4,888,800	17.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,432,015	100.0	86,794	内元利償還金	5,128,427	11.7	5,038,484	4,888,800	17.4	
都道府県支出金	2,954,708	6.5	-	-	区分		平成22年度	平成21年度	内一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	144,382	0.3	27,690	0.1	徴収率	98.5	95.1	98.2	94.9	その他の経費	19,028,015	43.5	14,917,360	11,408,747	40.6
寄附金	20,305	0.0	-	-	(%)	98.7	95.7	98.0	95.3	物件費	5,301,185	12.1	4,005,236	2,931,526	10.4
繰入金	119,191	0.3	-	-	市町村民税	98.3	94.2	98.2	94.1	維持補修費	650,752	1.5	618,249	600,249	2.1
繰越金	1,136,903	2.5	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	5,244,881	12.0	4,615,365	3,670,170	13.1
諸収入	2,054,986	4.5	16,087	0.1	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		うち一部事務組合負担金	1,640,045	3.8	1,564,600	1,423,232	5.1	
地方債	4,196,000	9.3	-	-	合計	6,582,749	実質収支	326,629	繰出金	5,136,957	11.8	4,790,174	4,206,802	15.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,497,400	再差引収支	236,770	積立金	1,234,348	2.8	872,911	-	-	
うち臨時財政対策債	2,432,000	5.4	-	-	病院	1,257,898	加入世帯数(世帯)	15,107	投資・出資金・貸付金	1,459,892	3.3	15,425	-	-	
歳入合計	45,233,219	100.0	25,654,476	100.0	簡易水道	338,125	被保険者数(人)	27,069	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					上水道	187,894	被保険者	76	投資的経費計	6,383,239	14.6	3,391,518	-	-	
					国民健康保険	563,732	1人当り	81	うち人件費	112,266	0.3	112,261	-	-	
					その他	2,737,700	保険給付費	227	普通建設事業費	6,144,004	14.1	3,241,954	-	-	
									うち補助	2,032,108	4.7	231,526	-	-	
									うち単独	3,978,385	9.1	2,969,317	-	-	
									災害復旧事業費	239,235	0.5	149,564	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	43,693,890	100.0	31,194,946	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

